

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	ページ
0124	ヤングケアラー支援事業	こども家庭部	こども相談課	2
0124	SNS子ども子育て相談窓口事業	こども家庭部	こども相談課、子育て支援課	3
0124	こども相談事業	こども家庭部	こども相談課	4
0124	要保護児童対策事業(親子関係形成支援事業を除く)	こども家庭部	こども相談課	5
0124	要保護児童対策事業(親子関係形成支援事業)	こども家庭部	こども相談課	6
0124	養育支援訪問事業	こども家庭部	こども相談課	7
0124	児童育成支援拠点事業	こども家庭部	こども相談課	8

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	こども相談課	担当G	ヤングケアラー担当	連絡先	943-3300
------	--------	-----	--------	-----	-----------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	ヤングケアラー支援事業	事業性質	1-3:自治事務(努力規定あり)	事業区分	1:直営
0124					
政策【分野】	こどもを輝く未来へつなぐ【こども・教育】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	地域でこどもを育てている		○	○	
施策	切れ目のない子育て支援	根拠法令	・子ども・若者育成支援推進法第15条、16条 ・児童福祉法第25条の2		
主な取組	特に配慮が必要な家庭やこどもに対する支援				
目的・背景	【目的】本来大人が担うような家事や家族の世話などを日常的にしているヤングケアラーの可能性のあるこどもを早期に発見し、支援につなげることができるよう、学校等の関係機関と連携し、相談・支援体制を強化することを目的としている。 【背景】ヤングケアラーは、家庭内のデリケートな問題で、こどもや家族に自覚がない等の理由により潜在化しがちであり、こどもの学業や友人関係などに影響がある場合には、福祉・教育・介護・医療等といった多機関で連携して対応することが重要であるため。				
対象・内容	【対象】松山市在住の18歳までのこどもとその保護者等 【内容】 ・ヤングケアラーの専門相談窓口「ヤングケアラーほっとらいん」を設置し、相談対応を行う。 ・ヤングケアラー・コーディネーターを配置し、市内の学校等の関係機関を定期訪問しヤングケアラーの早期発見、情報共有を図る。 ・リーフレットの配布や研修会等でヤングケアラーの認知度向上を図る。 ・市内の小学5～6年生、中学1～3年生、高校1～3年生に任意の記名式アンケート調査を実施し、こどもに対してヤングケアラーに関する気づきの機会を与え、ヤングケアラーの早期発見と適切な支援につなげる。				

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度					
予算 (千円)	事業費計	11,874	14,495	16,007		主な経費 (千円) 【R7 決算】	会計年度任用職員人件費		9,936
	国費・県費	6,529	8,033	10,670			アンケート調査はがき作成委託料等		630
	市債						啓発用リーフレットの印刷製本費		462
	その他								
	一般財源	5,345	6,462	5,337					
決算 (千円)	事業費計	10,944	12,316			主な取組 内容 【R7】	・学校等の関係機関訪問 ・広報番組、ハンドブック作成・配布等の周知啓発活動 ・各機関での研修会に講師を派遣し、ヤングケアラーについての研修を実施 ・任意の記名式アンケート調査を実施		
	国費・県費	6,726	9,537						
	市債								
	その他								
	一般財源	4,218	2,779						
	(執行率)	92%	85%						
人役	正規職員	1.0	1.0	1.0		特記事項			
	その他	4.0	5.0	4.0					
	合計	5.0	6.0	5.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	学校等の関係機関への訪問回数		目標	700	700	600	600	継続的な関係機関訪問により連携が図れたことで、ヤングケアラーの相談が増え、個別対応を行うことが多くなったため。	
			実績	731	612				
	単年で増	回	達成率	104%	87%				
成果指標	ヤングケアラーと思われる(可能性を含む)こどもの対応実績		目標	100	100	100	100	学校等の関係機関への周知啓発により、意識向上を図り、可能性の段階から、情報共有することができた。	
			実績	116	119				
	単年で増	人	達成率	116%	119%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	ヤングケアラー・コーディネーターが定期的に関係機関訪問等を行うことで、ヤングケアラーの可能性のある気になるこどもの把握に繋がった。学校等の関係機関と情報共有・連携により、支援が必要な家庭に必要な支援につなげることができた。							
課題	ヤングケアラーから若者ケアラーに移行する際に、継続的に支援が受けられるよう、関係機関と連携して取り組む必要がある。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	今後も継続的にヤングケアラーの早期発見と適切な支援に取り組む必要があるため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	こども相談課、子育て支援課	担当G	総務・調整担当、ひとり親福祉担当	連絡先	943-3215、948-6749
------	--------	-----	---------------	-----	------------------	-----	-------------------

1.事業概要【Plan】

事業名	SNS子ども子育て相談窓口事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	2:委託
0124					
政策【分野】	こどもを輝く未来へつなぐ【こども・教育】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	地域でこどもを育てている		○	○	
施策	切れ目のない子育て支援	根拠法令			
主な取組	特に配慮が必要な家庭やこどもに対する支援				
目的・背景	【目的】DV被害の未然防止、早期発見、早期対応を図るとともに、ひとり親家庭などの子育て家庭等に対するきめ細かな支援に繋げることを目的としている。 【背景】主なコミュニケーションツールとしてSNSが浸透している若年層をはじめ、電話、来所、訪問等の既存の窓口の利用が難しい方が気軽に相談できるよう、SNSを活用した窓口を開設した。				
対象・内容	【対象】松山市在住のひとり親家庭、DV被害者等、こども本人、その保護者、妊産婦及び家族、周りの人 【内容】 ・令和3年11月1日から、LINE相談窓口「こども・子育て・DVらいん相談@まつやま」を開設し、毎週月、木曜日、土曜日の17時から21時まで相談対応を行う。 ・令和7年度末で事業廃止。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	業者への委託料		11,233
予算 (千円)	事業費計	14,102	14,600	0					
	国費・県費	6,560	9,973	0					
	市債								
	その他								
	一般財源	7,542	4,627	0					
決算 (千円)	事業費計	14,071	11,233			主な 取組 内容 【R7】	・児童扶養手当の現況届送付時に周知カードを配布するなど、周知活動に取り組んだ。		
	国費・県費	10,332	7,648						
	市債								
	その他								
	一般財源	3,739	3,585						
	(執行率)	100%	77%						
人役	正規職員	0.7	0.7	0.0		特記 事項			
	その他								
	合計	0.7	0.7	0.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	窓口の周知カード設置数		目標	10	10	-	-	広報紙や広報番組、リーフレット等のさまざまな媒体で窓口を周知することができた。	
			実績	10	10				
	現状維持	件	達成率	100%	100%				
成果指標	相談受付件数		目標	420	260	-	-	愛媛県が令和5年2月から「親子のための相談LINE」を開始したことにより、相談者が減少したと考えられる。	
			実績	230	193				
	単年で減	件	達成率	55%	74%				
事業評価	評価	その他							
	理由	目標値には届かなかったが、相談件数自体は昨年度とほぼ横ばいであるため。							
課題	令和7年度末で事業廃止のため、他のSNS相談等の窓口の案内を行う等し、DV被害の未然防止、早期発見、早期対応を図るとともに、ひとり親家庭などの子育て家庭等に対するきめ細かな支援を行った。					今後の方向性	事業終期到来	左記の理由	令和7年度末で事業廃止。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	こども相談課	担当G	こども相談担当	連絡先	943-3200
------	--------	-----	--------	-----	---------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	こども相談事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
0124					
政策【分野】	こどもを輝く未来へつなぐ【こども・教育】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	地域でこどもを育てている		○	○	
施策	切れ目のない子育て支援	根拠法令	児童福祉法第10条		
主な取組	特に配慮が必要な家庭やこどもに対する支援				
目的・背景	【目的】こどもや妊産婦に関する総合的な相談窓口として、さまざまな悩みへの相談援助を行い、全てのこどもが安心して健やかに成長することを目的としている。 【背景】福祉と教育が連携し、子ども・子育ての総合的な相談や、いじめや不登校、虐待などのさまざまな事案に対応するために開始した。				
対象・内容	【対象】松山市在住の0歳から18歳までのこどもとその保護者及び妊産婦等 【内容】総合的な相談窓口として、子育て、虐待、いじめ、不登校、問題行動、予期せぬ妊娠等の様々な相談に対し、関係機関と連携しながら電話、来所、訪問等で個々の状況に応じた迅速かつ的確な対応を行う。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	会計年度任用職員人件費		32,300
予算 (千円)	事業費計	23,206	35,067	35,876					
	国費・県費	10,350	25,526	29,895					
	市債								
	その他								
	一般財源	12,856	9,541	5,981					
決算 (千円)	事業費計	23,004	33,818			主な取組 内容 【R7】	・相談窓口の周知を継続するとともに、市民にとってより気軽に相談しやすい相談窓口となるよう、迅速かつ適切な対応等を行う。 ・職員の専門性の向上と継続 ・関係機関との連携を強化		
	国費・県費	19,641	27,684						
	市債								
	その他								
	一般財源	3,363	6,134						
	(執行率)	99%	96%						
人役	正規職員	2.0	2.0	2.0		特記事項	令和7年度に総合相談事業から名称変更		
	その他	9.0	10.0	10.0					
	合計	11.0	12.0	12.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	周知リーフレット 配布枚数		目標	83,000	83,000	83,000	83,000	保育園や学校等には、メールやアプリで配信することにより配布方法を変更し、こどもやその保護者の目に触れる機会が増えたことにより、広く窓口の周知ができた。	
			実績	81,195	80,182				
	単年で増	枚	達成率	98%	97%				
成果指標	こども相談 相談件数		目標	3,000	4,230	4,250	4,270	相談窓口の周知や、窓口の一元化により、相談対応件数は年々増加している。	
			実績	4,086	4,676				
	単年で増	件	達成率	136%	111%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	悩みや不安を抱えているこどもや保護者、または妊産婦が自ら相談できる窓口としての周知が進み、支援を求めやすい環境が整備されたことで、これまでつながりづらかった方々からの相談も増加している。また、相談内容も発達、養育、家庭環境など幅広い相談に対応しているため、相談ニーズの高まりが件数増加の一因ともなっている。							
課題	・職員の専門性の向上と継続 ・約半数を占める不登校相談に対しては、長期的な関わりが必要 ・予期せぬ妊娠に関する悩みについて相談できる窓口であることを周知していく。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	こどもの健やかな成長に資することができるため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	こども相談課	担当G	総務・調整担当	連絡先	943-3215
------	--------	-----	--------	-----	---------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	要保護児童対策事業（親子関係形成支援事業を除く）	事業性質	1-4:自治事務（義務規定あり）	事業区分	1:直営
0124					
政策【分野】	こどもを輝く未来へつなぐ【こども・教育】	各種計画該当	総合計画（実施計画）	市長公約	
政策別未来像	地域でこどもを育てている		○	○	
施策	切れ目のない子育て支援	根拠法令	児童福祉法第25条の2		
主な取組	特に配慮が必要な家庭やこどもに対する支援				
目的・背景	【目的】要保護児童対策地域協議会の関係機関との連携体制を調整し、協働して児童虐待への対応及び家庭支援を行うことで、児童虐待の未然防止・早期発見・早期対応を図ることを目的としている。 【背景】近年、児童虐待の相談対応件数の増加など、子育てに困難を抱える世帯がこれまで以上に顕在化してきている状況を踏まえ、子育て世帯に対する包括的な支援のための体制強化等を行うため。				
対象・内容	【対象】支援対象児童等（要保護児童若しくは要支援児童及びその保護者又は特定妊婦）及び関係機関、施設等の関係者、地区組織等 【内容】 ○要保護児童対策地域協議会 ・児童虐待相談や支援が必要なこども・妊産婦に関する相談への対応 ・協議会構成機関の代表者会議を年1回、実務者会議を年2回、進行管理会議を年9回開催し、虐待問題の意識向上、情報共有や課題の検討等を行う。 ・支援対象児童等の担当者で具体的な支援内容の協議を行う個別ケース検討会議を随時開催 ○ケース支援対策会議（年36回） ・支援対象児童等にかかわる職員が適切な支援を実施するために、医師・弁護士・学識経験者等の専門職から、スーパーバイズを受ける。 ○その他 ・児童虐待防止を強化するため啓発活動を行う。 ・要保護児童対策地域協議会関係機関及び支援員を対象に研修を行い、共通理解、専門性強化及び連携を図る。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	松山市児童家庭相談システム機器等賃貸借料		4,407
予算 (千円)	事業費計	10,087	12,948	39,263			研修講師・スーパーバイザー等報償費		1,318
	国費・県費	6,365	9,541	7,764					
	市債			16,900					
	その他								
	一般財源	3,722	3,407	14,599					
決算 (千円)	事業費計	9,169	10,837			主な 取組 内容 【R7】	・児童虐待相談や支援が必要なこどもや妊産婦に関する相談への対応など、関係機関と連携した家庭支援 ・要保護児童対策地域協議会の会議 ・要保護児童対策関係機関研修会 年4回 ・児童虐待防止啓発活動 ・ケース支援対策会議 年36回		
	国費・県費	7,097	9,524						
	市債								
	その他	9	153						
	一般財源	2,063	1,160						
	(執行率)	91%	84%						
人役	正規職員	4.0	4.2	4.7		特記 事項			
	その他	1.0	1.0	1.0					
	合計	5.0	5.2	5.7					

3.事業評価（検証・改善）【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	個別ケース検討会議 開催回数		目標	110	110	110	110	支援の核となる個別ケース検討会議を積極的に開催し、目標を達成することができた。	
			実績	124	117				
	現状維持	回	達成率	113%	106%				
成果指標	要保護児童、要支援児童、 特定妊婦の相談受付 対応件数		目標	—	—	1,466	1,423	関係機関と連携して支援を行い、児童虐待の未然防止・早期発見・早期対応に努めることができた。 ※過年度の目標及び達成率は指標の見直しに伴い、算出していない。	
			実績	1,692	1,511				
	単年で減	件	達成率	—	—				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	要保護児童対策地域協議会の会議(代表者会議、実務者会議、進行管理会議ほか)の定期開催により、関係機関の意思統一が図られ、連携強化につながった。また、関係機関と連携し、虐待や相談への対応及び家庭支援を行ったことで、虐待の未然防止、早期発見、早期対応につながった。							
課題	・要保護児童対策地域協議会の関係機関と緊密に連携する。 ・研修会等による職員や関係機関の児童虐待応能力の向上					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	要保護児童対策地域協議会が連携することで、児童虐待の未然防止、早期発見、早期対応ができるため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	こども相談課	担当G	総務・調整担当	連絡先	943-3215
------	--------	-----	--------	-----	---------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	要保護児童対策事業(親子関係形成支援事業)	事業性質	1-3:自治事務(努力規定あり)	事業区分	1:直営
0124					
政策【分野】	こどもを輝く未来へつなぐ【こども・教育】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	地域でこどもを育てている		○	－	
施策	切れ目のない子育て支援	根拠法令	児童福祉法第21条の9		
主な取組	特に配慮が必要な家庭やこどもに対する支援				
目的・背景	【目的】民間団体との連携で多様な家庭環境への支援体制を強化し、児童虐待の未然防止を図ることを目的としている。 【背景】本市の児童虐待相談件数は高い水準で推移（R6:1,057件）しており、ペアレントトレーニングが有効な保護者が、親と子の関わり方を身につけることで健全な親子関係を取り戻すため開始した。				
対象・内容	【対象】支援対象児童等 【内容】 ・ファシリテーターの養成 ・児童養護施設職員等を対象に、外部から講師を招きファシリテーター養成研修を実施 ・ペアレントトレーニングの実施 ・専門家のスーパーバイズを受け、対象世帯に応じたトレーニングプログラムを実施				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	SV謝礼、トレーナー謝礼		157
予算 (千円)	事業費計	845	734	286			託児手数料		106
	国費・県費	422	279	100					
	市債								
	その他								
	一般財源	423	455	186					
決算 (千円)	事業費計	575	263			主な 取組 内容 【R7】	・ファシリテーター養成研修を実施 ・ペアレントトレーニングの実施		
	国費・県費	478	78						
	市債								
	その他								
	一般財源	97	185						
	(執行率)	68%	36%						
人役	正規職員	0.3	0.3	0.3		特記 事項	令和7年度に「細目事業：ペアレントトレーニング事業」から事業見直し。		
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	0.3	0.3	0.3					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	ファシリテーター養成数		目標	10	10	10	10	児童養護施設職員等の協力が得られたものの、さらに連携を強化する取組が必要である。	
			実績	13	9				
	単年で増	人	達成率	130%	90%				
成果指標	ペアレントトレーニング実施世帯数		目標	5	10	10	10	対象者の選定方法の検討や個別勧奨の徹底、広報の工夫などが必要である。	
			実績	5	7				
	単年で増	世帯	達成率	100%	70%				
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	参加世帯数が目標に到達しなかったものの、子育てに課題を抱える家庭に対する早期支援としての役割を果たすことで、こどもの行動への理解、保護者同士のつながり作り、関わり方の実践、というそれぞれの段階において参加者の変化が見られ、虐待の未然防止につながった。							
課題	参加世帯数の安定化を図る必要がある。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	参加世帯数の確保に向け、父親参加の促進や関係機関との連携を強化するため、個別勧奨や広報の工夫を進めていく。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	こども相談課	担当G	相談・支援担当	連絡先	943-3215
------	--------	-----	--------	-----	---------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	養育支援訪問事業	事業性質	1-3:自治事務(努力規定あり)	事業区分	1:直営
0124					
政策【分野】	こどもを輝く未来へつなぐ【こども・教育】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	地域でこどもを育てている		○	○	
施策	切れ目のない子育て支援	根拠法令	児童福祉法第21条の9		
主な取組	特に配慮が必要な家庭やこどもに対する支援				
目的・背景	【目的】養育支援が特に必要と認められる家庭に対し、その養育が適切に行われるよう、居宅において養育に関する相談、指導、助言、その他必要な支援等を行うことにより、当該家庭の適切な養育の実施を確保することを目的としている。 【背景】近年、児童虐待の相談対応件数の増加など、子育てに困難を抱える世帯がこれまで以上に顕在化してきている状況を踏まえ、子育て世帯に対する包括的な支援のための体制強化等を行うため。				
対象・内容	【対象】松山市要保護児童対策地域協議会での支援の対象となる世帯 【内容】 ○養育支援訪問事業(保健師や保育士など、専門職による訪問) ・妊娠期からの継続的な支援を特に必要とする 妊婦に対する安定した妊娠・出産・育児を迎えるための相談支援 ・出産後間もない時期(概ね1年程度)の産婦に対する育児不安の解消や養育技術の提供等のための相談支援 ・不適切な養育状況にあるなど、虐待のおそれやそのリスクを抱えるこども及びその保護者等に対し養育環境の維持・改善のための相談支援など ○子育て世帯訪問支援事業(育児家事援助サービス) ・専門的相談支援を行ったうえで、必要と認めた場合に、当該家庭に対しヘルパーを派遣し必要な育児家事支援を実施				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費(千円) 【R7 決算】	会計年度任用職員人件費		5,704
予算 (千円)	事業費計	22,496	16,005	14,385			育児・家事援助サービス委託料		2,207
	国費・県費	14,972	15,871	10,820					
	市債								
	その他								
	一般財源	7,524	134	3,565					
決算 (千円)	事業費計	20,202	14,461			主な取組内容 【R7】	・専門的相談支援 ・育児家事援助		
	国費・県費	13,704	15,465						
	市債								
	その他								
	一般財源	6,498	-1,004						
	(執行率)	90%	90%						
人役	正規職員	28.0	28.0	29.0		特記事項			
	その他	3.0	4.0	4.0					
	合計	31.0	32.0	33.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	養育支援訪問件数		目標	3,000	3,000	3,000	3,000	アウトリーチ支援の強化および地域資源の活用等により、支援につながる機会が増えたため。	
			実績	2,654	4,564				
	現状維持	件	達成率	88%	152%				
成果指標	育児・家事援助サービス		目標	25	25	25	25	積極的な家庭支援を働きかけたことで、前年度に比べてサービス利用世帯が増加した。	
			実績	24	27				
	現状維持	世帯	達成率	96%	108%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	家庭へ継続して訪問し支援を行うことで信頼関係を築き、相談しやすい環境を構築することで、養育者本人から早めに相談があるなど、虐待の未然防止及び早期発見、早期対応につながっている。							
課題	・家庭が抱える問題は複雑化かつ多様化しており、家庭支援を行う際には、関係機関と連携した一体的な対応が必要。 ・表面化している問題だけでなく、潜在的な問題、こどもの心理ケア等を含め支援する必要がある。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	・要保護児童対策地域協議会を通して、関係機関と連携した支援体制を構築しているため。 ・適切なアセスメントにより個々に応じた支援を行っているため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	こども相談課	担当G	総務・調整担当	連絡先	943-3215
------	--------	-----	--------	-----	---------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	児童育成支援拠点事業	事業性質	1-3:自治事務(努力規定あり)	事業区分	2:委託
0124		各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策【分野】	こどもを輝く未来へつなぐ【こども・教育】		○	○	
政策別未来像	地域でこどもを育てている				
施策	切れ目のない子育て支援	根拠法令	児童福祉法第21条の9		
主な取組	特に配慮が必要な家庭やこどもに対する支援				
目的・背景	【目的】地域資源(児童養護施設の空きスペース等)を有効活用して、こどもに安心して過ごせる居場所を提供し、専門的知見をもつ職員がこどもやその保護者に寄り添い型支援を行うことで、虐待の防止とこどもの健全育成を図ることを目的としている。 【背景】児童福祉法の改正により、養育環境等に課題を抱える学童期の児童に、基本的な生活習慣の形成や学習のサポート、食事の提供などに加え、保護者への寄り添い型の相談支援や関係機関との連絡調整を行う「児童育成支援拠点事業」が新設され、市町村に実施の努力義務が課せられた。				
対象・内容	【対象】要対協ケース(学童期) 【内容】安心安全な居場所の提供・生活習慣の形成(入浴、片付け、手洗いうがいなどの習慣づけ)・学習支援(宿題のサポート)・利用時の食事の提供(作って、食べて、片付ける)・車での送迎などの支援を行う。 ・平日の放課後の支援に加え、学校の休業日(長期休暇期間等)も開所する。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	児童育成支援拠点事業 業務委託料		19,400
予算 (千円)	事業費計	0	21,593	23,264					
	国費・県費		14,430	15,542					
	市債								
	その他								
	一般財源		7,163	7,722					
決算 (千円)	事業費計	0	19,608			主な 取組 内容 【R7】	社会福祉法人への委託により拠点を開設し、こどもや保護者に寄り添い型支援を行った。		
	国費・県費		12,926						
	市債								
	その他								
	一般財源		6,682						
	(執行率)	0%	91%						
人役	正規職員		1.2	1.0		特記 事項			
	その他		0.0	0.0					
	合計	0.0	1.2	1.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	安全安心な居場所の提供日数		目標	－	160	240	240	計画通りに開所することができた。
			実績	－	159			
	単年で増	日	達成率	－	99%			
成果指標	利用者の生活環境の改善及び自立に向けた支援人数		目標	－	20	20	20	事業開始初年度でもあり、1人1人の児童に寄り添った丁寧な関わりを重視し、段階的に受入児童を増やしていく予定。
			実績	－	10			
	単年で増	人	達成率	－	50%			
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	拠点が放課後や長期休暇中の児童の居場所となり、安心安全に過ごすとともに、学習や生活習慣の形成を支援することができた。また、拠点職員が1人1人の児童と丁寧な関わりを続けたことで、開設当初に多く見られた児童同士のトラブルや職員への暴言等はかなり減少し、情緒面に落ち着きが見られるようになった。保護者とも送迎時等に拠点での児童の様子を共有し、相談に応じるなど寄り添った支援を提供することができた。						
課題	受入児童の増加に対応できるよう、拠点職員の人材確保を継続して行う必要がある。また、対象エリア以外の校区でも一定の利用ニーズが見込まれている。				今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	一定の成果を挙げることができたため、事業を継続しながら課題解消に向けた取り組みを検討していく。